



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
事務本部長代理
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	49,230	1.2	2,188	△48.0	2,534	△45.5	2,361	△33.5
26年12月期	48,634	3.4	4,211	14.5	4,650	14.2	3,550	36.8
(注) 包括利益	27年12月期		3,955百万円 (△30.3%)		26年12月期		5,673百万円 (△8.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	87.20	—	3.5	3.1	4.4
26年12月期	131.12	—	5.7	6.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △31百万円 26年12月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	83,617	68,910	81.9	2,529.27
26年12月期	80,367	65,740	81.2	2,410.80

(参考) 自己資本 27年12月期 68,488百万円 26年12月期 65,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,047	4,046	△902	25,124
26年12月期	4,170	△1,756	△1,136	19,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	709	19.8	1.1
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	763	32.1	1.1
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		37.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	5.6	2,800	27.9	3,200	26.2	2,000	△15.3	73.86

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予測は行っていません。

(注) 次期の連結業績予想値において、決算期の変更を予定している海外連結子会社のOYO CORPORATION U. S. A. ほか16社は、平成27年10月1日～平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	32,082,573株	26年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	27年12月期	5,004,295株	26年12月期	5,004,220株
③ 期中平均株式数	27年12月期	27,078,172株	26年12月期	27,078,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,623	△4.9	2,085	△30.0	2,366	△34.2	1,308	△53.9
26年12月期	29,036	△2.2	2,978	23.5	3,594	24.7	2,840	48.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	48.33		—					
26年12月期	104.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	62,992		55,121		87.5	2,035.64		
26年12月期	62,346		54,484		87.4	2,012.10		

(参考) 自己資本 27年12月期 55,121百万円 26年12月期 54,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(生産、受注及び販売の状況)	33
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜決算期統一に伴う当連結会計年度と前連結会計年度の連結対象期間の差異＞

当連結会計年度の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社（13社）の連結対象期間を、平成26年10月1日～平成27年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。なお、前連結会計年度の国内連結子会社（13社）の連結対象期間は、平成25年10月1日～平成26年9月30日の12ヶ月であります。

＜当連結会計年度の経営成績＞

当連結会計年度における世界経済は、米国経済に回復基調が見られるものの、欧州経済の回復の遅れ、中国・新興国経済の成長鈍化、これら地域経済の停滞に伴う資源開発市場が低迷しています。更には、下落が続く原油・資源価格と産油国経済の停滞、中東地区の政情不安、ユーロ安ドル高など、当社グループの海外計測機器事業を取巻く外部環境は、厳しい状況が継続しております。

また、国内経済は、政府の景気対策により、企業の設備投資や個人消費が改善する傾向にあります。当社国内グループが関連する公共事業は、予算が抑制される中で、震災復興関連事業および従来からの建設・開発型の事業が減少する傾向にありますが、地震、水害、土砂災害、火山等の防災分野、維持管理分野、環境分野などの事業に予算が配分される動きがあります。また、国内においてはマンション傾動問題等の地盤に係わる瑕疵問題が増加しており、地盤への関心が高まる傾向にあります。

このような中で、当社グループは、現中期経営計画に基づき、海外計測機器事業では市場における競争力を高める後継機の開発と事業領域を拡大する新製品の開発を推進するとともに、国内事業では、防災分野、環境分野、維持管理分野等の新たな社会ニーズに積極的に対応して参りました。

この結果、当社グループの会計年度の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を15ヶ月としている中で、受注高は、火山防災分野の大型業務（約35億円）を受注したことにより、494億5千9百万円（前年同期比106.8%）と増額となりましたが、売上高は、前会計年度からの繰越し受注残高が前年比で減少していたことなどから492億3千万円（同101.2%）と若干の増収にとどまりました。

損益は、海外においてドル高ユーロ安などの影響による米国子会社の競争力低下に伴い売上原価が悪化したことに加え、研究開発費と人件費の増額などにより販売費及び一般管理費が増加し、海外事業の損失が拡大したことから、営業利益は21億8千8百万円（同52.0%）と減益となりました。経常利益は、営業利益の減少に伴い25億3千4百万円（同54.5%）と減益となり、当期純利益は、海外事業で税金の還付があったことから23億6千1百万円（同66.5%）と減益幅を抑えることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当連結会計年度における当事業の業績は、受注高が、火山防災分野の大型業務の受注により、381億5千万円（前年同期比111.9%）と増加しました。売上高は、期初の繰越し受注残高が低水準であったことなどから371億6百万円（同100.1%）と昨年水準にとどまりました。損益は人件費の増加と海外の海洋探査事業が損失を計上したことにより、営業利益は25億4千8百万円（同71.4%）と減益となりました。

② 計測機器事業（国内）

当連結会計年度における当事業の業績は、受注高は38億6千2百万円（前年同期比99.3%）と僅かに減少しましたが、売上高は42億1千7百万円（同116.9%）と増収となりました。損益は、人件費の増加に加えて採算の悪い案件を売上計上したことで売上原価と販売費及び一般管理費が悪化し、営業利益が4億9百万円（同85.7%）と減益となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当連結会計年度における当事業の業績は、資源・エネルギー関連市場及び中国・新興国市場の低迷や、ユーロ安ドル高による米国子会社の価格競争力の低下などにより、受注高は74億4千6百万円（前年同期比89.2%）と減少しました。売上高は、79億5百万円（同99.6%）と昨年水準を維持しました。

損益については、新製品の開発投資の継続により、販売費及び一般管理費が増加したことに加え、関連会社株式売却時の税還付のコンサルタント費用を計上したことにより、営業損失が7億8千8百万円（前年同期は1億3千1百万円の利益）となりました。

＜次期の見通し＞

①決算期の統一

当社グループの連結決算は、決算期を12月としており、グループ各社の決算期は、当社が12月期、連結子会社9月期で連結決算を行っていましたが、グループ会社の決算期を2年間で12月に統一することにいたしました。まず、平成27年に国内連結子会社の決算期を統一し、平成28年に海外連結子会社の決算期を統一する予定です。

このため、平成28年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社の連結対象期間（平成28年1月1日～平成28年12月31日：12ヶ月）
- ・国内連結子会社の連結対象期間（平成28年1月1日～平成28年12月31日：12ヶ月）
- ・海外連結子会社の連結対象期間（平成27年10月1日～平成28年12月31日：15ヶ月）

なお、平成28年に決算期を12月期に統一する海外連結子会社は、OYO CORPORATION U. S. A. ほか16社です。

②業績の見通し

当社グループの外部環境は、平成28年12月期における国内の公共投資予算が前年度と同程度の水準で推移する予想です。公共投資予算には、防災・減災分野、維持管理分野、環境分野など、当社グループの実績が多い分野に予算が計上されており、これら分野で積極的な展開を行います。海外事業は、探鉱市場の低迷継続、原油価格の下落、ドル高による米国企業の競争力の低下など、外部環境が厳しい状況にあります。経営体制を強化し、新製品の市場投入などにより、業績を改善する計画です。

上記のような想定の下で、平成28年12月期の連結業績を、下記のように予想しています。

【平成28年12月期連結業績予想】

売上高：520億円、営業利益：28億円、経常利益：32億円、親会社株主に帰属する当期純利益：20億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千万円増加し、836億1千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ28億4千3百万円増加し、565億3千4百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が20億8千2百万円増加したこと、及びリース債権及びリース投資資産が5億3千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、270億8千3百万円となりました。これは主として、米国子会社における建物の取得などで有形固定資産3億7百万円が増加した他、無形固定資産が1億円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、147億7百万円となりました。これは主として、流動負債が2千8百万円増加したこと、及び固定負債が5千2百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億7千万円増加し、689億1千万円となりました。これは主として、当期純利益を23億6千1百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が15億8千万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が14億4千7百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54億8千8百万円増加(前年同期比342.2%)し、251億2千4百万円(同128.0%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億4千7百万円(前年同期比49.1%)となりました。

これは主に、売上債権の増加12億1千9百万円(前年同期は4億円の資金増)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益26億7千7百万円(前年同期比55.8%)や減価償却費13億2千2百万円(同129.8%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は40億4千6百万円(前年同期は17億5千6百万円の資金減)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出14億1千8百万円(前年同期比276.8%)や有形及び無形固定資産の取得による支出17億2千4百万円(同101.8%)等の資金の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入59億8千9百万円(前年同期はなし)や有価証券の売却による収入16億6百万円(前年同期比144.2%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億2百万円(前年同期比79.4%)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億6千3百万円(同117.1%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	82.4	83.0	80.1	81.2	81.9
時価ベースの自己資本比率	40.6	43.3	58.0	62.2	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	270.9	434.0	207.8

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、強固で安定的な財務基盤を維持すると共に、利益率及び資産効率の向上、並びに適切な株主還元を通じて、中長期的な企業価値向上と株主利益の拡大に努めます。

② 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、収益力の向上と財務基盤の強化を図りながら、連結配当性向30%~50%を目処として、安定的に配当を行うことを基本方針とします。また、財務状況や市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得及び消却を検討致します。

③ 資産効率

当社は、引き続き、現中期経営計画OYO Step14における資産効率目標である「2017年度ROA(総資産経常利益率)8%」の達成を目指します。なお、ROE目標等の導入につきましては、次期中期経営計画策定における課題として今後検討してまいります。

公共セクターとの取引が多い当社の事業特性上、一定規模の運転資金を確保する必要がありますが、これを上回る現預金については、研究開発・設備投資及びM&A等の企業成長戦略、並びに自己株式取得のための資金と位置付け、資産効率にも留意した内部留保金管理を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査・コンサルティング事業は、事業領域の拡大を進めておりますが、現状は公共事業市場が主要市場であり、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑥ ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

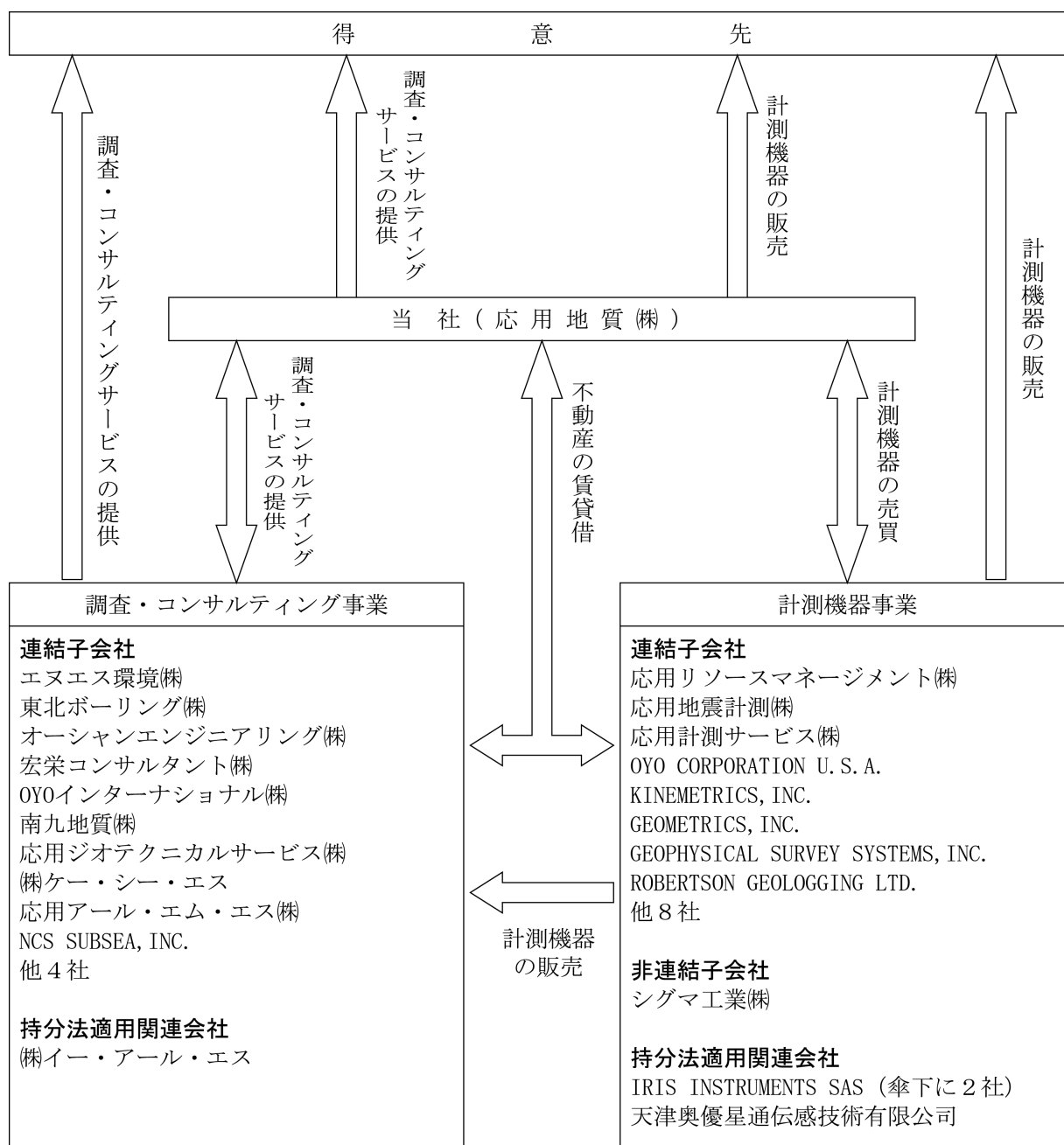
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び31社の子会社（うち連結子会社は30社）と5社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にかかわる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして保有する技術資源を、社会基盤・社会インフラを構築する分野を中心に活用してきましたが、現在は主に防災分野と環境分野を中心に事業を展開しております。

近年は社会ニーズの多様化に応え、地震被害想定やリスクマネジメント、地域防災活動、循環型社会・環境再生などの地球環境問題をはじめとする新しい分野へ、当社グループの技術を生かした事業を推進しております。

今後さらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長をめざす社会の構築への貢献、ならびに着実な利益の確保を達成するよう経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2013年8月に公表した2014年から2017年までのOYO Step14において、最終年度である2017年度の業績目標を過去最高の業績水準と定め、業績目標を、連結売上高585億円、売上高営業利益率10%（連結営業利益58.5億円）としています。

また、その他の経営指標として、海外売上高比率30%、総資産経常利益率8%を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO2020」と進捗

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO2020」を策定しています。OYO2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、第2期の試行に相当する中期経営計画OYOHop10が数値目標を達成して2013年に終了することができ、当連結会計年度は中期経営計画OYO Step14（2014年～2017年）の2年目になります。

②中期経営計画OYO Step14（2014年～2017年）の基本方針と取組み

応用地質グループが事業展開する領域は、「持続可能な社会の構築」のために、「安全と安心の確保」を目指す、「防災・減災」、「環境」、「エネルギー・資源」、「豊かな暮らしを支える公共インフラ」の4つの領域です。

そして、OYO Step14では、応用地質グループの持続的な成長に向けて、OYO Hop10の成果を活用するとともに、確認した課題への対応を行うことで事業を拡大し、事業を支える経営基盤の強化に取り組む計画であり、その方針は次のとおりです。

1) 事業の拡大

- ・震災廃棄物処理で優位性を確認した循環型廃棄物処理等の高付加価値サービスの事業化
- ・情報システムサービス、モニタリングサービス等のストックビジネスを拡大
- ・中国、東南アジア、西・中央アジア、環太平洋の地域を対象に防災・減災分野、環境分野、海洋分野で海外事業を展開

2) 経営基盤の強化

- ・高付加価値サービスの開発及び事業化を推進する技術開発組織・戦略組織の整備・強化
- ・事業の拡大を目指して、開発・設備投資、M&Aなど、積極的な経営資源の活用
- ・新規事業、海外事業等に必要の人材の採用と研修の強化
- ・企業の社会的責任CSRの活動方針の明確化と取組み強化（ISO26000）

なお、OYO Step14では、以下の6つの事業を展開する計画です。

イ) 調査・コンサルティング事業（国内）

国土強靱化計画を受けて、インフラ整備・管理を対象とした国土マネジメント分野、地震・土砂災害の防災・減災分野を中心に事業を展開。

ロ) 調査・コンサルティング事業（海外）

国内事業の知見を活かした防災・減災分野、環境分野を中心に事業を展開するとともに、海洋三次元探査サービスに着手。

ハ) 情報サービス事業

地盤情報、土地診断レポートなど、主に地盤に関わる各種情報提供と評価サービス（情報やライセンスの販売、クラウドサービス）、ならびに地盤情報を活用した事業支援サービスを展開。（セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。）

ニ) 循環型廃棄物処理事業（地球環境事業）

東日本大震災等の災害廃棄物処理で得た知見を活かした循環型廃棄物処理サービスを展開。今後は、循環型廃棄物処理に加えて、地球温暖化対策のCO₂地中貯留支援サービス、環境復元の沙漠緑化サービスなどを展開。（セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。）

ホ) 計測機器事業（国内）

防災・減災分野、国土マネジメント分野の市場を対象に、計測機器や計測システムの販売とレンタル事業を展開。OA機器販売も実施。

ヘ) 計測機器事業（海外）

地震計や資源・エネルギー分野の専門技術者向け計測機器（探査機器）に加え、非専門技術者向けの民生分野などの製品開発を推進。中国の合弁事業では防災・減災分野のモニタリングに加え、環境分野も拡大。

(4) 会社の対処すべき課題

OYO Step14の2年目である当連結会計年度は、海外では、中国・新興国の経済成長鈍化、原油・資源価格下落、中東地域の政情不安、米国経済の回復など、国内では、震災特需の終焉、社会インフラの老齢化と自然災害の増加、地盤関連の瑕疵問題増加、コーポレートガバナンスコードの適用など、社会情勢が引き続き変化しています。また、当社グループを取り巻く市場環境も、資源・エネルギー市場の低迷、ドル高ユーロ安、公共建設投資の抑制と多様化など大きく変化しており、当連結会計年度の業績に影響が表れています。

これらの外部環境の動向を踏まえ、今後の対処すべき課題とその対応方針を、下記のように整理しております。

a. 予算が抑制され多様化する公共投資分野における成長分野を拡大

国内公共事業における成長分野として、維持管理分野をはじめとして、防災・減災分野、地球環境分野、福島地区の復興事業等を想定しており、これら成長分野に差別化商品・サービスと経営資源を投入します。

b. 地盤情報サービスを活用した国内事業の拡大

マンション傾動等の地盤に係わる瑕疵問題の増加、建設事業におけるICT技術を活用した効率化を目指すシステムの導入など、地盤の可視化や三次元情報に対する社会ニーズが高まりつつあることから、上記成長分野を中心に、三次元地盤情報技術などを組合せた商品・サービスの提供により、公共事業に依存しないように国内事業を拡大します。

c. 外部環境の厳しい海外事業の改善と事業領域の拡大

資源・エネルギー市場の低迷やユーロ安ドル高などの影響により、計測機器事業を中心とする海外事業では、経営体制の強化とコスト削減に取り組むとともに、市場における競争力を高める後継機の開発と事業領域を拡大する新製品の開発を継続し、2016年から2017年に掛けて、これら新製品を市場に投入致します。

d. 社会変化に伴う事業リスク対策の強化

持続可能な企業活動を目指して、成果品の品質管理を継続的強化、労働環境の継続的改善に加え、ワークライフバランスの向上を目指し、企業の社会的責任を推進する活動を強化します。

e. 企業価値向上を目指した資本効率の改善

資本政策の基本方針を定め、利益率および資産効率の向上ならびに適切な株主還元を通じて、中長期的な企業価値向上と株主利益の拡大に努め、資産効率と株主利益の観点から、財務状況や市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,270	24,376
受取手形及び売掛金	※1 2,558	※1 1,881
完成業務未収入金	14,478	16,560
リース債権及びリース投資資産	2,080	2,616
有価証券	2,429	2,530
未成業務支出金	2,456	2,594
商品及び製品	442	403
仕掛品	870	686
原材料及び貯蔵品	2,105	2,347
繰延税金資産	602	466
その他	1,414	2,084
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	53,691	56,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,746	14,667
減価償却累計額	△8,943	△9,380
建物及び構築物（純額）	4,802	5,287
機械装置及び運搬具	7,068	7,272
減価償却累計額	△5,806	△6,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,261	1,211
工具、器具及び備品	1,758	1,727
減価償却累計額	△1,604	△1,598
工具、器具及び備品（純額）	154	128
土地	※3 6,823	※3 6,841
リース資産	518	518
減価償却累計額	△214	△275
リース資産（純額）	303	243
建設仮勘定	289	229
有形固定資産合計	13,635	13,942
無形固定資産		
ソフトウェア	262	312
ソフトウェア仮勘定	—	334
のれん	748	581
その他	680	564
無形固定資産合計	1,692	1,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 7,092	※4 6,995
長期貸付金	3	28
退職給付に係る資産	1,016	1,063
繰延税金資産	0	8
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△167	△179
投資不動産（純額）	366	354
その他	3,455	3,457
貸倒引当金	△586	△560
投資その他の資産合計	11,347	11,347
固定資産合計	26,675	27,083
資産合計	80,367	83,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	496
業務未払金	1,521	2,162
リース債務	649	889
製品保証引当金	110	118
未払法人税等	1,066	388
未成業務受入金	814	697
賞与引当金	427	218
受注損失引当金	8	18
その他	3,938	4,104
流動負債合計	9,064	9,093
固定負債		
リース債務	1,736	1,977
退職給付に係る負債	2,295	2,053
株式給付引当金	47	58
繰延税金負債	755	733
再評価に係る繰延税金負債	※3 585	※3 531
その他	141	260
固定負債合計	5,562	5,614
負債合計	14,627	14,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,603	16,602
利益剰余金	38,459	40,040
自己株式	△5,148	△5,149
株主資本合計	66,088	67,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,183
土地再評価差額金	※3 △2,479	※3 △2,425
為替換算調整勘定	354	1,802
退職給付に係る調整累計額	188	259
その他の包括利益累計額合計	△808	819
少数株主持分	459	421
純資産合計	65,740	68,910
負債純資産合計	80,367	83,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	48,634	49,230
売上原価	※1, ※2 33,168	※1, ※2 34,341
売上総利益	15,465	14,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	648	784
給料及び手当	4,023	4,298
賞与引当金繰入額	133	76
株式給付引当金繰入額	24	10
法定福利費	630	698
退職給付費用	82	109
旅費及び交通費	463	506
賃借料	345	413
減価償却費	332	338
研究開発費	※3 1,498	※3 1,910
のれん償却額	227	238
その他	2,844	3,313
販売費及び一般管理費合計	11,254	12,700
営業利益	4,211	2,188
営業外収益		
受取利息	93	84
受取配当金	51	66
持分法による投資利益	35	—
為替差益	18	—
受取保険金及び配当金	107	85
不動産賃貸料	53	48
貸倒引当金戻入額	—	61
その他	107	108
営業外収益合計	466	455
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	—	31
貸倒引当金繰入額	—	26
不動産賃貸原価	16	16
その他	1	24
営業外費用合計	27	109
経常利益	4,650	2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 26	※4 —
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	158	—
受取損害賠償金	—	143
特別利益合計	187	143
特別損失		
固定資産売却損	※5 5	※5 —
固定資産除却損	※6 35	※6 —
特別損失合計	40	—
税金等調整前当期純利益	4,796	2,677
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,120
法人税等調整額	△557	168
法人税等還付税額	—	※7 △941
法人税等合計	1,226	348
少数株主損益調整前当期純利益	3,570	2,329
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△31
当期純利益	3,550	2,361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,570	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	55
土地再評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	1,744	1,445
退職給付に係る調整額	—	70
その他の包括利益合計	2,103	1,625
包括利益	5,673	3,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,653	3,989
少数株主に係る包括利益	20	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,523	35,561	△5,068	63,190
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	16,523	35,561	△5,068	63,190
当期変動額					
剰余金の配当			△652		△652
当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		80		202	282
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	2,898	△80	2,897
当期末残高	16,174	16,603	38,459	△5,148	66,088

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	769	△2,479	△1,389	—	△3,099	432	60,523
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	769	△2,479	△1,389	—	△3,099	432	60,523
当期変動額							
剰余金の配当							△652
当期純利益							3,550
自己株式の取得							△283
自己株式の処分							282
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	—	1,744	188	2,291	27	2,319
当期変動額合計	358	—	1,744	188	2,291	27	5,217
当期末残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,740

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,603	38,459	△5,148	66,088
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	16,603	38,443	△5,148	66,072
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
当期純利益			2,361		2,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,597	△0	1,595
当期末残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,740
会計方針の変更による累積的影響額							△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,724
当期変動額							
剰余金の配当							△763
当期純利益							2,361
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	54	1,447	70	1,627	△37	1,590
当期変動額合計	55	54	1,447	70	1,627	△37	3,185
当期末残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,796	2,677
減価償却費	1,018	1,322
のれん償却額	227	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△209
受取利息及び受取配当金	△144	△150
支払利息	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△35	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
有形固定資産除却損	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
受取和解金	△158	—
受取損害賠償金	—	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	400	△1,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	52
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	397	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,392	578
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△13	△116
その他	156	373
小計	5,260	3,308
利息及び配当金の受取額	176	184
利息の支払額	△9	△9
損害賠償金の受取額	—	143
法人税等の支払額	△1,257	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△200
定期預金の払戻による収入	—	5,989
有価証券の取得による支出	△799	△400
有価証券の売却による収入	1,113	1,606
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,692	△1,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	99	12
投資有価証券の取得による支出	△512	△1,418
投資有価証券の売却による収入	21	215
長期貸付けによる支出	△5	△28
貸付金の回収による収入	17	5
その他	28	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	4,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△481	△111
自己株式の売却による収入	282	—
自己株式の取得による支出	△283	△0
配当金の支払額	△652	△763
少数株主への配当金の支払額	△1	△9
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,604	5,488
現金及び現金同等物の期首残高	18,031	19,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,635	※1 25,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U. S. A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

NCS SUBSEA, INC.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネージメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

株式会社イー・アール・エス

天津奥優星通伝感技術有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U. S. A. 他16社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年10月1日から平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は2,508百万円、営業利益は158百万円、経常利益は200百万円、税引前四半期純利益は200百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の業務

完了基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が163百万円、退職給付に係る負債が145百万円、利益剰余金が15百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	2百万円	3百万円
支払手形	－百万円	5百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(985百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(1,079百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

※3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,042百万円	△1,040百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△53百万円	△50百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	796百万円	706百万円

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は、前連結会計年度は781百万円、当連結会計年度は691百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	31百万円	212百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受注損失引当金繰入額	8百万円	2百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	1,498百万円	1,910百万円

※4 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	－百万円
土地	6百万円	－百万円
計	26百万円	－百万円

※5 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	2百万円	－百万円
計	5百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	35百万円	－百万円

※7 法人税等還付税額

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社であるOYO CORPORATION U. S. A. (米国)は、平成24年9月期における関係会社株式売却益に対する米国カリフォルニア州税につき、当該株式の保有目的に関して還付の申し立てを行っていましたが、平成27年6月に合意に達しました。本合意に基づく還付通知額を「法人税等還付税額」として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式 (注)	5,003,828	200,551	200,159	5,004,220
合計	5,003,828	200,551	200,159	5,004,220

(注) 1 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式200,000株を含めております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の取得による増加 200,000株
 単元未満株式の取得による増加 551株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への抛出による減少 200,000株
 単元未満株式売渡請求による減少 159株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	324	12.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	327	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 平成26年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	利益剰余金	14.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(注) 平成27年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式 (注)	5,004,220	564	489	5,004,295
合計	5,004,220	564	489	5,004,295

(注) 1 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式199,511株を含めております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

564株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの払出による減少

489株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	381	14.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 1 平成27年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成27年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	利益剰余金	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	24,270百万円	24,376百万円
有価証券勘定	2,429百万円	2,530百万円
計	26,699百万円	26,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,863百万円	△581百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△1,200百万円	△1,200百万円
現金及び現金同等物	19,635百万円	25,124百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ172百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ57百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,088	3,606	7,939	48,634	—	48,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	838	465	1,303	△1,303	—
計	37,088	4,444	8,405	49,937	△1,303	48,634
セグメント利益	3,570	477	131	4,179	31	4,211
セグメント資産	36,695	5,442	16,430	58,568	21,798	80,367
その他の項目						
減価償却費	786	52	175	1,014	4	1,018
のれんの償却額	194	1	31	227	—	227
持分法投資利益又は 損失(△)	△4	—	40	35	—	35
持分法適用会社への投資額	58	—	723	781	—	781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	316	321	2,090	△12	2,078

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,798百万円には、セグメント間取引消去△201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,999百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,106	4,217	7,905	49,230	—	49,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	777	421	1,199	△1,199	—
計	37,106	4,995	8,326	50,429	△1,199	49,230
セグメント利益又は損失(△)	2,548	409	△788	2,168	20	2,188
セグメント資産	37,570	6,003	18,388	61,961	21,656	83,617
その他の項目						
減価償却費	1,006	102	211	1,320	2	1,322
のれんの償却額	227	1	10	238	—	238
持分法投資損失(△)	△7	—	△23	△31	—	△31
持分法適用会社への投資額	50	—	640	691	—	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	104	558	1,615	△7	1,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,656百万円には、セグメント間取引消去△134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,791百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年10月1日から平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
39,586	2,983	6,063	48,634

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,252	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
40,474	3,248	5,506	49,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,227	1,611	104	13,942

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,217	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	194	1	31	—	227
当期末残高	729	1	18	—	748

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	227	1	10	—	238
当期末残高	570	—	10	—	581

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,410.80円	2,529.27円
1株当たり当期純利益金額	131.12円	87.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度200,000株であり、当連結会計年度199,511株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,667株であり、当連結会計年度199,903株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が59銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,550	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,550	2,361
期中平均株式数(株)	27,078,507	27,078,172

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 3,200,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合9.97%) |
| 3. 消却日 | 平成28年2月26日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 28,882,573株 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	37,106	100.1
計測機器事業(国内)	(百万円)	4,217	116.9
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,905	99.6
合計	(百万円)	49,230	101.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	38,150	111.9	15,752	107.1
計測機器事業(国内)	3,862	99.3	493	58.2
計測機器事業(海外)	7,446	89.2	1,422	75.6
合計	49,459	106.8	17,668	101.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	37,106	100.1
計測機器事業(国内)	(百万円)	4,217	116.9
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,905	99.6
合計	(百万円)	49,230	101.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	7,252	14.9	8,217	16.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,210	11,975
受取手形	64	64
完成業務未収入金	12,638	13,809
売掛金	294	192
有価証券	2,429	2,530
未成業務支出金	1,831	1,611
商品及び製品	260	273
仕掛品	125	80
原材料及び貯蔵品	203	211
前払費用	106	109
繰延税金資産	192	149
その他	1,127	980
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	31,484	31,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,951	3,867
構築物	71	63
機械及び装置	426	386
車両運搬具	13	29
工具、器具及び備品	21	19
土地	5,056	5,056
リース資産	52	36
建設仮勘定	62	25
有形固定資産合計	9,656	9,484
無形固定資産		
ソフトウェア	190	180
ソフトウェア仮勘定	—	296
その他	8	8
無形固定資産合計	199	484
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253	6,243
関係会社株式	12,642	12,518
長期貸付金	191	392
その他	1,964	1,947
貸倒引当金	△44	△67
投資その他の資産合計	21,007	21,034
固定資産合計	30,862	31,004
資産合計	62,346	62,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,336	2,000
買掛金	68	32
未払金	1,574	1,527
未払法人税等	686	352
未払費用	419	434
未成業務受入金	563	457
預り金	239	246
賞与引当金	148	169
受注損失引当金	8	2
その他	58	50
流動負債合計	5,103	5,273
固定負債		
退職給付引当金	1,906	1,782
株式給付引当金	47	58
繰延税金負債	163	181
再評価に係る繰延税金負債	585	531
その他	55	42
固定負債合計	2,759	2,597
負債合計	7,862	7,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	15,985	15,985
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	5,032	5,561
利益剰余金合計	28,827	29,356
自己株式	△5,148	△5,149
株主資本合計	55,839	56,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,178
土地再評価差額金	△2,479	△2,425
評価・換算差額等合計	△1,354	△1,246
純資産合計	54,484	55,121
負債純資産合計	62,346	62,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
調査収入	27,319	25,845
機器売上高	1,717	1,778
売上高合計	29,036	27,623
売上原価		
完成調査原価	19,709	18,953
機器売上原価	1,152	1,263
売上原価合計	20,861	20,216
売上総利益	8,175	7,406
販売費及び一般管理費	5,196	5,320
営業利益	2,978	2,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	365	99
受取保険金及び保険配当金	98	53
不動産賃貸料	113	113
その他	76	83
営業外収益合計	653	349
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	—	26
不動産賃貸原価	35	35
その他	0	6
営業外費用合計	36	69
経常利益	3,594	2,366
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	96	—
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
関係会社株式評価損	49	124
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	8	—
特別損失合計	61	124
税引前当期純利益	3,638	2,242
法人税、住民税及び事業税	1,208	806
法人税等調整額	△410	127
法人税等合計	797	933
当期純利益	2,840	1,308

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	2,844	26,639
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	2,844	26,639
当期変動額								
剰余金の配当							△652	△652
当期純利益							2,840	2,840
自己株式の取得								
自己株式の処分			80	80				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	80	80	—	—	2,187	2,187
当期末残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,032	28,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,068	53,651	774	△2,479	△1,704	51,946
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,068	53,651	774	△2,479	△1,704	51,946
当期変動額						
剰余金の配当		△652				△652
当期純利益		2,840				2,840
自己株式の取得	△283	△283				△283
自己株式の処分	202	282				282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			350	—	350	350
当期変動額合計	△80	2,187	350	—	350	2,537
当期末残高	△5,148	55,839	1,124	△2,479	△1,354	54,484

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,032	28,827
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,016	28,811
当期変動額								
剰余金の配当							△763	△763
当期純利益							1,308	1,308
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	544	544
当期末残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,148	55,839	1,124	△2,479	△1,354	54,484
会計方針の変更による累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,148	55,823	1,124	△2,479	△1,354	54,468
当期変動額						
剰余金の配当		△763				△763
当期純利益		1,308				1,308
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54	54	108	108
当期変動額合計	△0	544	54	54	108	653
当期末残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121

7. その他

役員の変動

役員の変動については、同日公表済の「取締役候補者、補欠監査役候補者の選任及び執行役員の変動に関するお知らせ」で開示しています。